

目次

はしがき

序章 1

第1部 植民地時代の連邦制の胎動

第1章 アメリカにおけるイギリス植民地とイギリス本国の植民地政策の展開 19

- 第1節 ヴァージニア植民地の建設 21
- 第2節 マサチューセッツ植民地の建設 25
- 第3節 コネティカット植民地の建設 32
- 第4節 ニューヨーク植民地の建設 35
- 第1章小括 40

第2章 オルバニー連合案の合衆国憲法体制形成における意義 48

- 第1節 ニューイングランド連合 50
- 第2節 オルバニー連合案 52
 - 一 「オルバニー連合案」作成当時の社会的環境および「オルバニー会議」開催の理由 53
 - 1 ニューヨーク植民地の建設とオルバニーの発展(1621年-1774年)
 - 2 「有益なる怠惰」とヨーロッパ諸国との戦争
 - 3 イギリス植民地と「6部族連合」との関係
 - 二 「オルバニー連合案」作成の経緯 60
 - 1 フランクリンの「ショート・ヒント」
 - 2 「ショート・ヒント」の審議と「オルバニー連合案」作成の経緯
 - 3 「オルバニー連合案」(植民地連合草案)
 - 4 「ショート・ヒント」と「オルバニー連合案」の相違

三 「オルバニー連合案」の結末	73
1 各植民地における審議	
2 イギリス本国における審議	
四 「オルバニー連合案」の評価	84
第2章小括	87
第1部小括	88

第2部 連合規約体制期のより確かな連邦制の胎動

第3章 イギリス北米植民地の独立と邦憲法 93

第1節 イギリスとの対立の激化と独立戦争	94
一 ヴァージニア決議	95
二 印紙条令会議の「アメリカにおける植民地人の権利と不満とに関する宣言」	97
三 フランクリンのイギリス議会に対する証言	98
四 「宣言法」(1766年)および「歳入法」(1767年)、ならびに、「マサチューセッツ回状」(1768年)	101
第2節 大陸会議と「宣言および決議」「イギリス人への請願」「独立宣言」およびヴァージニア邦憲法	104
一 「宣言および決議」(1774年10月14日)	106
二 「イギリス人への請願」(1774年10月20日)	108
三 ヴァージニア邦憲法(1776年6月29日)	109
四 独立宣言(1776年7月4日)	113
第3章小括	115

第4章 大陸会議と連合規約体制 117

第1節 対立をもたらす課題	117
第2節 大陸会議の形成	121
一 連合規約の制定(1781年3月1日)	122
二 連合規約体制の崩壊	127
第4章小括	130

第2部小括	130
-------	-----

第3部 アメリカ合衆国憲法体制における連邦制の形成

第5章 アメリカ合衆国憲法の制定 137

第1節 ヴァージニア案とニュージャージー案	137
一 ヴァージニア案(第1草案)	137
二 ニュージャージー案	142
三 「ヴァージニア案(第2草案)」とコネティカット妥協案	146
第2節 合衆国憲法草案4条の連邦制保障	152
一 4条1節	153
二 4条2節1項	155
三 4条4節	157
第3節 合衆国憲法草案3条の陪審制保障	159
一 陪審制の連邦制における意義	159
二 3条2節3項	161
第5章小括	164

第6章 各邦における憲法草案批准議論と修正提案 167

第1節 憲法草案批准議論とアンティ・フェデラリスト対 フェデラリスト	170
一 アンティ・フェデラリスト	171
二 フェデラリスト	174
第2節 ペンシルヴァニア邦批准会議と修正案	178
一 ペンシルヴァニア邦批准会議開催前夜	178
二 ペンシルヴァニア邦批准会議における議論	185
三 草案批准反対派の修正案	191
第3節 ヴァージニアその他の邦の憲法草案批准会議	198
一 ヴァージニア邦批准会議における議論	198
二 その他の邦批准会議の動向	203

第4節	ヴァージニア、ペンシルヴァニアおよびその他邦批准会議 における陪審裁判を受ける権利に関する議論と修正案	208
一	ヴァージニア邦批准会議における陪審裁判を受ける権利に 関する議論と修正案	208
二	憲法修正に関するマディソンの態度の変化と刑事陪審規定	214
三	各邦提出の修正案	215
第6章小括		220

第7章 第1回連邦議会における憲法修正 権利章典の成立 224

第1節	マディソンの憲法修正案作成の経緯	226
一	第1回連邦議会へのマディソンの選出と憲法修正案	226
二	第1回連邦議会の開催と憲法修正案の提案	229
第2節	第1回連邦議会における修正10条 州主権条項に関する議論	234
一	1789年6月8日下院への修正案提案	234
二	下院における修正案審議の経過	241
三	1789年7月28日の特別委員会報告	242
四	1789年8月18日以降の議論	245
五	上院における修正案審議の経過	248
第3節	第1回連邦議会における修正5条・6条 陪審裁判を受ける権利に関する議論	250
一	1789年6月8日下院への修正案提案	251
二	修正案の内容	252
三	下院における修正案審議の経過	253
1	8月3日の提案——下院全体委員会審議へ	
2	8月17日のタッカーの動議	
3	8月18日のパークの動議	
4	8月19日のシャーマンの動議	
5	8月24日の下院修正案	
四	上院における修正案審議の経過	258
五	下院修正案10条	259
六	下院修正案14条	259
七	下院修正案10条復活の試み	260

八 上院修正案	260
九 両院協議会設置と最終修正案	261
第7章小括	270
第3部小括	271

第4部 アメリカ合衆国憲法制定後の連邦制の発展

第8章 合衆国連邦司法審査制の誕生と連邦制 ————— 277

第1節 合衆国憲法制定前における司法審査の先例に関する議論 …… 278

- 一 イギリス本国における先例：ボナム事件 278
 - 1 事件の概要
 - 2 クックの判決と「第4の理由」
 - 3 第4の理由に関する議論および考察
 - 4 ボナム判決の理解のアメリカでの発展
- 二 1787年連邦憲法制定以前の先例：ヘインズの議論 287
 - 1 ジョシア・フィリップス事件 (1778年, ヴァージニア)
 - 2 ホームズ 対 ウォルトン (1780年, ニュージャージー)
 - 3 コモンウェルス 対 ケイトン (1782年, ヴァージニア)
 - 4 ラトガース 対 ワディントン (1784年, ニューヨーク)
 - 5 スィムズベリー事件 (1785年, コネティカット)
 - 6 トレヴェット 対 ウィーデン (1786年, ロードアイランド)
 - 7 バイヤード 対 シングルトン (1787年, ノースカロライナ)

小 括 313

第2節 合衆国憲法制定期における司法審査の議論 …………… 317

- 一 憲法制定議会 317
- 二 ジェイムズ・マディソン 325
- 三 連邦司法府による邦の立法に対する審査権 330
- 四 アレクサンダー・ハミルトン 333
 - 1 『フェデラリスト』第78篇
 - 2 ハミルトンの趣旨
 - 3 ハミルトンの『フェデラリスト』第78篇とイエイツの『ブルータスのエッセイ』
 - 4 ハミルトンの真意

小 括 344

第3節	1801年マーシャル長官就任前における司法審査への途	346
一	州立法府および州司法府に対する司法審査	347
1	1789年裁判所法 (Judicial Act)	
2	チザム 対 ジョージア (1793年)	
3	コルダール 対 ブル (1798年)	
4	ターパー 対 テルフェア (1800年)	
二	連邦議会の立法に対する司法審査	354
1	ハイバーン事件 (1792年)	
2	「外国人法および煽動法」とケンタッキー・ヴァージニア決議 (1798年)	
小括		362
第4節	1801年マーシャル長官就任後の司法審査制の確立と 発展および連邦制	363
一	1801年政権交替と「1801年裁判所法」	363
二	合衆国連邦司法審査制の確立と発展および連邦制	366
1	マーベリー 対 マディソン (1803年)	
2	フレッチャー 対 ベック (1810年)	
3	マーティン 対 ハンターの賃借人 (1816年)	
4	マックローク 対 メリーランド (1819年)	
5	ダートマス大学判決 (1819年)	
6	コーエンズ 対 ヴァージニア (1821年)	
7	ギボンズ 対 オグデン (1824年)	
三	マーシャル・コートの意義	390
小括		392
第4部小括		394

第5部 合衆国連邦制の停滞

——トニー・コートの虚像と実像——

第9章 トニー・コートの誕生 —— 403

——契約条項解釈の変化と州権限——

第1節	州主権主義の台頭	403
一	ジャクソン大統領とトニー最高裁長官	404
二	トニー・コート初会期の3判決 (1837年)	406
1	チャールズ・リバー・ブリッジ判決	
2	ブリスコー 対 ケンタッキー銀行判決	

3	ニューヨーク 対 ミルン判決	
小 括	427	
第2節	トーニー・コートの展開	428
一	ライセンス判決(1847年)	429
1	サーロウ 対 マサチューセッツ事件 および フレッチャー 対 ロードアイラ ンド事件	
2	ベアース 対 ニューハンプシャー事件	
二	パッセンジャー判決(1849年)	439
1	マックリーン判事の多数意見	
2	トーニー長官の反対意見	
三	クーリー判決(1852年)	449
1	カーティス判事の法廷意見	
2	マックリーン判事の反対意見	
小 括	456	
第9章小括		457

第10章 トーニー・コートとドレッド・スコット判決

		459
第1節	ドレッド・スコット事件	459
一	事件発生までの奴隷制	459
二	事件の概要	462
第2節	ドレッド・スコット判決	463
一	判決の論点とトーニー長官の判断	463
1	黒人は「市民」か	
2	「ミズーリー互譲法」の合憲性	
二	カーティス判事の反対意見	474
三	判決の社会的影響	477
第3節	トーニー長官とトーニー・コートに対する評価および 批判	480
一	コーウインの議論	482
1	判決傍論との批判について	
2	カルフーン主義に基づくとの批判について	
3	「市民権」の理解は誤っているとの批判について	
4	考 察	
二	フェッリクス・フランクファーターの議論	489

三	ニューマイヤーの議論	494
四	スウィッシャーの議論	496
五	フェーレンバッカーの議論	499
六	フィンケルマンの議論	501
第10章小括		504

第11章 トーニー長官の人種偏見と州主権 506

第1節	トーニー・コートの虚像	506
第2節	トーニー・コートの実像	509
1	グローブズ 対 スローター判決	
2	ブリッグ 対 ペンシルヴァニア判決	
3	ストレイダー 対 グラム判決	
第3節	ドレッド・スコット判決再評価	521
第11章小括		526
第5部小括		528

第6部 合衆国連邦制の再建

——中央集権化の道程から揺れ戻りまで——

第12章 南北戦争後の連邦制と州主権 535

第1節	合衆国憲法修正条項—南北戦争修正条項	535
第2節	連邦権限の集権化	537
1	スローターハウス事件	
2	公民権法事件 (Civil Rights Act Cases) (1883年)	
3	合衆国 対 E.C. ナイト事件	
4	ハマー 対 デイゲンハート事件	
5	ニューディールと連邦最高裁	
6	合衆国 対 バトラー事件	
7	連邦司法府改革法案とロバーツ判事	
8	ウェスト・コースト・ホテル社 対 バリッシュ事件	
9	全国労働関係委員会 (National Labor Relations Board) 対 ジョーンズ・アンド・ラフリン製鉄会社事件	
10	合衆国 対 ダービー事件	
11	ウィッカード 対 フィルバーン事件	

12	1964年公民権法, ハート・オブ・アトランタ・ホテル 対 合衆国事件, および, カッツンパーク 対 マクラング事件	
13	全国都市連盟 対 アシャリー事件	
14	ガーシーア 対 サンアントニオ・メトロポリタン・トランジット・オーソリ ティ事件	
15	合衆国 対 ロベス	
16	合衆国 対 モリソン	
17	マーフィー 対 NCAA	
第6部小括		560

終章 563

第1節	本書の概要	563
第2節	考察と今後の課題	572
一	アメリカ合衆国統治機構：水平分権の基礎となる垂直分権および 連邦制	572
二	合衆国連邦制に関する政治学的議論	575
三	わが国の統治機構との関連において	582
1	立法府の構成について	
2	行政府の構成について	
3	司法府の構成について	
4	統治機構の基盤としての連邦制とわが国の垂直分権	

初出一覧	589
事項索引	591
人名索引	601